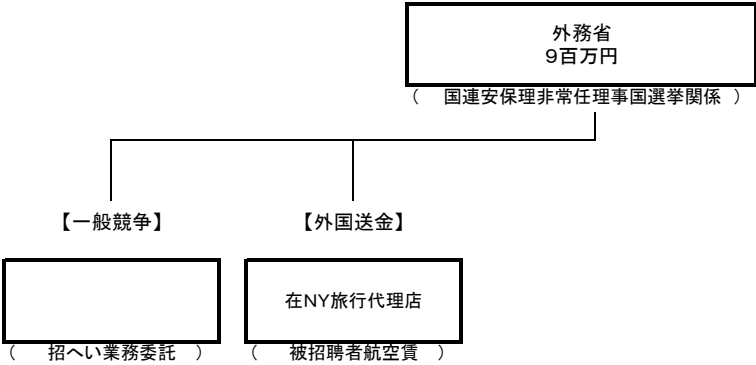


平成25年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	国連安保理非常任理事国選挙関係費			担当部局庁	総合外交政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度開始			担当課室	国連政策課			課長 御巫 智洋	
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅱ 分野別外交費 Ⅱ-1-6 国連を始めとする国際機関における我が国の地位向上、望ましい国連の実現				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第一項、第二項、第三項 外務省組織令第34条			関係する計画、通知等	第67回国連総会における野田総理一般討論演説及び第183回国会における岸田外務大臣外交演説				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ニューヨークの各国国連常駐代表を日本に招聘する等、国連安全保障理事会非常任理事国選挙における、我が国の立場につき理解を得、支持要請を確実なものとする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の常任理事国入りを含む国連安保理改革の実現は、我が国の外交政策上の重要な課題の一つであるが、右改革が実現するまでの間、出来るだけ頻繁に非常任理事国としての席を占め、国際の平和と安全に貢献することを重視している。右選挙は我が国が最も重視している絶対に負けられない選挙であり、2015年秋に行われる我が国立候補に関する選挙では、対立候補との間で厳しい選挙戦を強いられている。かかる観点から、右選挙において実際に投票するニューヨークの各国国連常駐代表を招へいし、我が国の外交政策に関する理解を得るとともに、我が国の歴史、文化等への造詣を深め、支持要請を確実なものとすることを目指す。なお、26年度については、右に加え主要国への大使レベルの派遣を実施しハイレベルへの働きかけ、シンポジウム等を開催して問題分野における日本の取組に対する理解を深め、同時に日本の姿勢をアピールし、また、日本の立候補を周知・印象づけるため広報に関するグッズを作成する事業を実施する予定。								
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度要求		当初予算		-	-	-	9	143
			補正予算		-	-	-	-	
			繰越し等		-	-	-	-	
			計		-	-	-	9	143
	執行額		-	-	-				
	執行率(%)		-	-	-				
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度
(成果目標)ニューヨークの各国国連常駐代表を日本に招聘し、国連安全保障理事会非常任理事国選挙における、支持要請を確実なものとする。 (成果実績)招へい者数			成果実績	人	-	-	-	6	
			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	(活動指標)平成25年度において招へい事業を1回実施する。 (活動実績)平成25年度よりの新規事業			活動実績 (当初見込み)	招へい事業	- (-)	- (-)	- (-)	- (1)
単位当たりコスト	(9, 320千円/回)			算出根拠	招へい事業実施経費(9, 320千円)/実施回数(1回)				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	招へい費		9	107	国連安保理非常任理事国選挙関係事業に関しては、「新しい日本のための優先課題推進枠」143				
	会議開催経費		0.3	6					
	職員旅費		0.01	16					
	広報関係費		0	10					
	謝礼金		0	4					
	計		9	143					

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	優先度は高く、また、国が実施すべき事業であり、地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は単価契約業者を除き、競争性により選定する。また、見積り合わせを実施し、コストの削減に努める。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国連安保理非常任理事国選挙において、各国常駐代表を招聘することにより、日本に対する理解を得ることは、他の手段と比較して実効性の高い手段と考える。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	運營業務については、一般競争入札を実施することにより経費の節約に努める。					
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
	—					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
	—					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新25-12

個別事業名： 国連安保理非常任理事国選挙関係費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)